

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	21,487,509	20,720,379	19,965,235	20,884,175	21,298,374
経常利益(千円)	1,766,848	1,296,630	1,823,346	2,076,946	2,120,430
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	672,626	2,423,034	1,064,470	1,104,121	1,142,711
包括利益(千円)	-	-	-	1,323,471	1,371,079
純資産額(千円)	39,108,072	36,303,981	37,064,575	37,862,803	38,931,289
総資産額(千円)	44,011,019	40,393,114	41,727,558	42,258,863	44,099,009
1株当たり純資産額(円)	1,779.68	1,670.39	1,705.24	1,751.78	1,801.22
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	30.71	111.34	49.24	51.08	52.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.4	89.4	88.3	89.6	88.3
自己資本利益率(%)	1.7	-	2.9	3.0	2.9
株価収益率(倍)	20.71	-	11.94	9.79	9.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,292,995	1,811,594	2,876,232	1,511,905	2,107,054
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	990,244	1,275,322	114,235	2,214,249	2,592,391
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	459,561	499,118	319,284	397,271	348,834
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,545,093	6,572,560	9,016,532	7,915,682	7,081,542
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	713 (529)	700 (427)	705 (313)	728 (322)	735 (343)

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,896,949	9,618,524	9,841,193	10,327,776	10,785,275
経常利益(千円)	1,163,422	908,765	1,355,772	1,395,281	1,663,210
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	481,561	1,762,895	810,222	633,375	1,046,526
資本金(千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数(千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額(千円)	36,813,030	34,715,805	35,211,754	35,757,819	36,729,934
総資産額(千円)	38,729,996	36,344,944	37,397,854	37,610,212	39,093,545
1株当たり純資産額(円)	1,684.34	1,606.16	1,629.12	1,654.39	1,699.37
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	17.00円 (8.50)	17.00円 (8.50)	13.00円 (6.00)	14.00円 (7.00)	14.50円 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	21.98	81.01	37.48	29.30	48.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.1	95.5	94.2	95.1	94.0
自己資本利益率(%)	1.3	-	2.3	1.8	2.8
株価収益率(倍)	28.94	-	15.69	17.06	10.88
配当性向(%)	77.3	-	34.7	47.8	30.0
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	193 (69)	190 (69)	192 (34)	193 (32)	195 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商會を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造および販売を目的として、日東商會の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社（当社の旧商号）を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年3月	名古屋営業所（現名古屋支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造および販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和40年5月	福岡営業所（現福岡支店）を新設
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
昭和52年8月	札幌営業所を新設
昭和58年4月	仙台営業所を新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場および流通センターを移転
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造および販売を目的として、上海速特99化工有限公司（現・連結子会社）を設立
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成10年4月	当社がグループ会社の経営合理化と収益基盤の強化を目的として、ニコット株式会社を吸収合併し、サントレード株式会社の営業を譲受
平成11年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化粧品事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所（本店所在地 兵庫県尼崎市）の全株式を取得
平成12年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・（株）東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ（株）に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（現・連結子会社、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センターを新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（本社所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本社所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成19年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成21年4月	株式会社ニシモトが商号を株式会社くらし企画に変更
平成22年4月	株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が、株式会社くらし企画を存続会社として合併
平成23年10月	株式会社パナックスとアスモ株式会社が、アスモ株式会社を存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社５社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という４つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は平成23年８月１日付で、連結子会社のアスモ株式会社が営む温浴事業を譲り受けました。また、アスモ株式会社と連結子会社の株式会社パナックスは、平成23年10月１日付で、アスモ株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特９９化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト９９オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

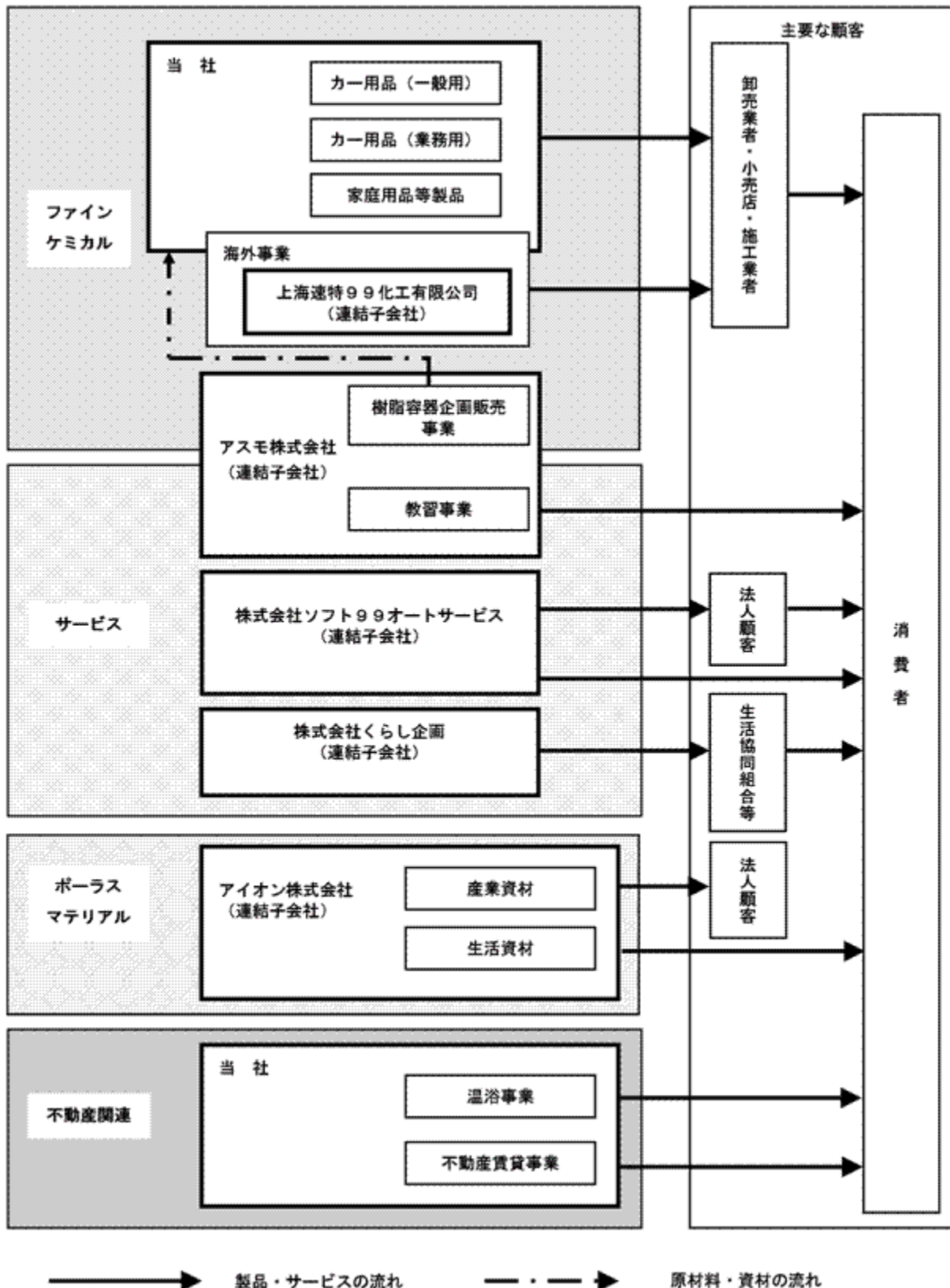
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪市中央区	(百万円) 482	ポーラス マテリアル	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
アスモ(株)	大阪市中央区	(百万円) 80	ファイン ケミカル・ サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 5,650	ファイン ケミカル	100.0	-
(株)くらし企画	東京都千代田区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)ソフト99オートサービス	大阪市中央区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アイオン(株)、アスモ(株)、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

3. アイオン(株)及び(株)ソフト99オートサービスについては、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高はセグメントにおけるポーラスマテリアル事業部門の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。(株)ソフト99オートサービスの主要な損益情報等は、売上高2,479百万円、経常利益146百万円、当期純利益58百万円、純資産額1,050百万円、総資産額2,464百万円であります。

4. アスモ(株)は債務超過会社で、債務超過の額は、平成24年3月末時点で303百万円となっております。

5. (株)パナックスとアスモ(株)は、平成23年10月1日付で、アスモ(株)を存続会社として合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル	216 (44)
ポラスマテリアル	214 (7)
サービス	280 (78)
不動産関連	25 (214)
合計	735 (343)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (44)	41歳3ヶ月	15年4ヶ月	6,449,467

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者2人を除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員がファインケミカルセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成24年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	UIゼンセン同盟	無所属
組合加入人員数(人)	135	33

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により当初は生産活動の停滞や企業収益の減少懸念に加え、欧州債務危機や円高の影響により先行きが不透明な状況で推移しましたが、その後は復興需要を支えに生産や消費も回復し、円高にも歯止めがかかり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,298百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,908百万円（同0.2%増）、経常利益2,120百万円（同2.1%増）、当期純利益1,142百万円（同3.5%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

自動車を取り巻く環境は、サプライチェーンの寸断やタイにおける洪水の影響による自動車生産の停滞がありましたが、その後の復旧により新車販売は順調に回復する傾向にあります。また、新車販売が低迷した中で、「愛車をキレイに長く乗りたい」という消費者のメンテナンス意識の高まりも見られました。一方、個人消費においても、当初は消費者心理の冷え込みや自粛ムードにより悪化したものの、その後は消費マインドの回復により持ち直し底堅く推移しております。

このような中、消費者向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ用品の販売が、春先の消費低迷の影響により苦戦しました。しかしながら、店頭での積極的な営業活動をすすめたことで、ガラス用撥水剤の販売が増加し、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーや、自動車用補修材「99工房」についても、取扱店舗や販売数増加により販売が順調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が、年度前半は新車の供給不足の影響を受け苦戦したものの、年度後半より新車販売が回復し、それにあわせて順調に販売も回復しました。しかしながら、前年同期はエコカー補助金終了前の駆け込み需要もあったことで、前年を上回る結果にはなりませんでした。

一方、家庭用品の販売では、主力のメガネ用製品の販売が苦戦し、新製品の販売等でカバーできずに前年を下回る結果となりました。

海外向け販売では、円高の影響を受ける中、東南アジア向け販売では既存取引先からの受注が鈍ったものの、新興国の開拓をすすめたことでこれをカバーしました。また、ロシア向け販売では、現地での積極的な販売促進活動を行ったことで販売が順調に推移し、中国向け販売では、日本からの輸出が減少したものの、現地生産の新製品販売が順調に推移し、海外向け販売は前年を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、売上高は9,922百万円（前年同期比0.9%増）となり、売上高の増加により営業利益は852百万円（同2.4%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、半導体向け用途については、期初から夏場にかけて、国内の得意先において夏季の節電対策のための備蓄生産の動きにより受注が増えましたが、後半は業界の停滞により販売が苦戦しました。しかしながら、海外の主要得意先からの受注が概ね順調に推移したことで国内の苦戦をカバーして、前年を上回る売上高となりました。一方、ハードディスク向け用途については、タイの洪水による操業停止の影響を受け受注が停滞し販売が苦戦しましたが、産業資材部門全体では前年を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、自動車お手入れ製品の販売が国内・海外向けで苦戦しましたが、夏季に猛暑・節電対策商品として、気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売が国内で大幅に増加したことで、自動車お手入れ製品の販売落ち込みをカバーし、前年を上回る売上高となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,743百万円（同5.4%増）となり、売上高の増加に加え、工場の順調な稼働により営業利益は491百万円（同3.4%増）となりました。

（サービス）

自動車関連サービスにおきましては、サプライチェーンの寸断による自動車販売の現場の混乱や、ガソリン不足による自動車乗り控えの影響により、年度前半は入庫が苦戦しましたが、整備や鈑金の新規顧客獲得のために積極的な営業活動を行いました。また、近畿圏において本格的に稼働した損害保険会社からの入庫誘導も軌道に乗ったことで、前年を上回る売上高となりましたが、事業拡大のための人員増強に伴う費用の増加により、利益面では前年を下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、少子化や若者の車離れの影響や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。そして、普通免許と大型免許や職業免許との稼働バランスの向上に取り組み、エコドライブ講習等の企業向け研修や資格講習も順調に推移したものの、普通免許の入所が伸び悩み前年を下回る売上高となりました。しかしながら、稼働バランスの向上で利益面では前年を上回りました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、防災・節電関連商品の販売が増加したことで、前年を上回る売上高となり、売上高の増加により、利益面でも前年を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、売上高が5,212百万円（同1.7%増）となり、自動車関連サービス事業の減益が影響して、営業利益は270百万円（同9.1%減）となりました。

（不動産関連）

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する主な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて季節メニューの提供や独自イベントの実施等、お客様満足度向上やリピーター獲得のための取組みを行い、来店客数の減少については底を打ちましたが、整体等の付帯サービス売上の低迷により客単価が伸び悩み、前年を下回る売上高となり、売上高の減少により利益面においても前年を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門の売上高は1,419百万円（同0.1%増）、営業利益は283百万円（同1.9%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,065百万円（前年同期比19.8%増）、減価償却費795百万円、売上債権の増加額329百万円、法人税等の支払額532百万円、有形固定資産の取得による支出754百万円、定期預金の預入による支出1,257百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,901百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,335百万円、配当金の支払額302百万円等により前連結会計年度末に比べ834百万円減少（前年同期は1,100百万円の減少）し、7,081百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,107百万円（前年同期比は1,511百万円の流入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,065百万円（同19.8%増）、減価償却費795百万円、売上債権の増加が329百万円、たな卸資産の増加が209百万円、仕入債務の増加が68百万円となったことや、利息及び配当金の受取額99百万円、法人税等の支払額532百万円等の要因により、2,107百万円の資金流入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,592百万円（前年同期は2,214百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出754百万円、定期預金の預入による支出1,257百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,901百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,335百万円等を要因としております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、348百万円（同397百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額302百万円を要因としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	10,072,241	100.0
ポーラスマテリアル (千円)	4,378,856	104.5
合計(千円)	14,451,097	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. サービス、不動産関連事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	9,922,455	100.9
ポーラスマテリアル (千円)	4,743,870	105.4
サービス (千円)	5,212,246	101.7
不動産関連 (千円)	1,419,802	100.1
合計(千円)	21,298,374	102.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

<ファインケミカル>

消費者のライフスタイルの変化に伴い、自動車やそのお手入れに関する意識は変化しており、新車購入時のコーティングサービスの普及や低価格洗車サービスの提供等、国内の自動車用ケミカル用品市場は年々縮小傾向にあります。

そのような中、消費者向け製品販売においては、ワイパーをはじめとした市場拡大余地のある製品の販売を強化するとともに、新規流通チャネルの開拓も積極的に行ってまいります。そして、当社の事業ドメインである「洗車」からはじまる自動車美装の開発をテーマに、製品とサービスの融合を図りながら、自動車お手入れに関する総合的な価値をお客様に提供してまいります。また、当社が自動車用・家庭用ケミカル品で培ってきた固有技術を多用途に展開すべく、高付加価値製品の開発活動と新規販売先の開拓活動に努めてまいります。

一方、海外は新興国を中心に自動車市場は拡大を続けております。当社は、海外の増加する自動車需要を当社の自動車関連製品やサービスの提供先拡大の好機と捉え、既存販売先である中国や東南アジア、そしてロシアへの販売をより一層強化するとともに、今後更なる需要拡大が見込まれる新興国の市場開拓を積極的に行ってまいります。

<ポーラスマテリアル>

産業資材部門におきましては、半導体関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、半導体関連産業や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこで、既存商品分野における品質・コスト競争力強化に加え、新素材や新商品開発による新市場・新用途の開拓をすすめ、特定の市場や顧客に依存しない体制の構築を目指します。

生活関連資材部門におきましては、新用途の開拓をすすめるとともに、海外市場においては米国や東南アジア等の既存販売先への販売強化に加え、新興国等未開拓市場への積極的な展開を図ってまいります。

<サービス>

オートサービス事業においては、近畿圏における事業拡大と収益基盤の構築に一定の目処がつかしました。今後は首都圏の事業拡大が課題であると認識しており、そのための基盤作りを行うとともに、自動車整備・钣金におけるサービスの更なる向上、そして新規得意先の開拓を目指してまいります。

自動車教習事業においては、効率的運営の継続が課題であると認識しております。総合校の強みを活かし、普通車と職業免許の稼働率のバランスを取りながら効率的な運営を目指すとともに、企業研修やエコドライブ講習等を通じた高品質な指導・サービスを通じて認知度の更なる向上を図ってまいります。

生活用品企画販売事業においては、生協への販売依存度が高く、生協の販売が苦戦する中、広告宣伝費等の効率が悪化し、近年は利益率の悪い商品の取り扱い中止等、事業の効率化に取り組んでおります。今後は収益源の多様化を図り、インターネット通販等、更なる成長性が見込まれる販売チャネルを開拓することで、収益性の向上を図ってまいります。

<不動産関連>

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持が課題であり、温浴事業においては、市場は飽和状態であることから、集客力や客単価の向上そしてリピーターの獲得が課題であると認識しております。そのため、抜本的な経営改善に取り組むとともに、競合店との差別化のための新サービスの開発等、地域に根ざした施設作りに取り組むことで、収益性の改善に取り組めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

他社との競合

当社はファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、一般消費者向けケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、不動産賃貸事業部門においてスーパー銭湯を運営する温浴事業を営んでおります。スーパー銭湯は、ブームが去ったことで市場が飽和状態にあり、過当競争の状態にあります。今後当社グループの店舗の商圈に他社が出店することで、来客数の減少、単価引下げや、店舗の撤退等により売上高や利益面において下降する懸念があります。

特定の市場への依存度について

当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が不可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴う廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴う陳列商品の返品等があり、当社は社内規定に基づき返品処理をしております。

訴訟事件について

一般消費者向けケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決議を行っております。当社は、この決議に基づき、「従業員持株会支援信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）」を締結しております。また、当社は、本信託契約に基づいて設定される信託（以下、「本信託」といいます。）と株式譲渡契約を締結しており、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしております。詳細は、「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とガラスマテリアル事業部門にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、520百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は、352百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1)自動車ボディ・ガラス・車内用品

すすぎが速いシャンプー 水切れプラス

ワックス成分配合により、洗車時の水滴の残りを低減させることで、水滴の拭き上げ作業がスピーディに完了します。

すすぎが速いシャンプー クリーナープラス

超微粒子パウダーの働きにより、自動車ボディを痛めずに水アカをスッキリと落とします。

ガラコウォッシャーパウチパック

従来の樹脂成型容器からパウチパックに変更することにより、ゴミの量を5分の1に減少させました。また容器に使用する樹脂量を従来の6分の1とし、大幅な省資源化を達成しています。

水アカハンターミニ

タオルにとって塗りこむだけの自動車用クリーナーです。超微粒子パウダーとオレンジオイルと水系溶剤の働きで、洗車だけでは落ちない水アカをスッキリと落とします。

スプーモ

車内のさまざまなパーツ（樹脂パーツ、布シート、ガラス）に使えるマルチルームクリーナーです。クリーナー液と専用のモップをセットすることで、手を汚さずに手軽にクリーニングすることが出来ます。

クルマの緊急スプレー LASH OUT

車内で発生した嫌な臭いを植物由来の成分がすばやく消臭します。除菌剤配合により噴霧した部分を除菌します。

ガタスポ

持ちやすく洗いやすい仕様はそのままに、新素材と新形状を盛り込んだ洗車用スポンジです。通常のスポンジでは洗いにくかった場所も、簡単に洗浄する事が出来ます。汚れの種類により、2層の異なる硬さのスポンジを使い分けることができます。

水洗い専用ハイブリットクロス

水洗い洗車にて汚れ取りと水滴拭き取りが1枚で出来る、洗車専用クロスです。汚れ落としに優れたマイクロファイバークロスと吸水性に優れた不織布を使用しております。

ウォッシングブラシトリプルプラス

スポンジやクロスでは入り込めない細かい部分を洗浄するトリプルヘッドブラシとスモールブラシのセットです。スパイラル植毛の大型トリプルヘッドで、奥まった部分の隅々までキレイに洗浄できます。

ペパコロ

ペーパークラフト式芳香剤です。はさみ・のり不要の『差込み式』で車内でも簡単に作成できます。子供をはじめとしたファミリー層に喜ばれる『はたらく車』を採用しております。じっくりと香る特殊なビーズを採用することで、芳香持続期間は約1ヶ月で香りは1種類です。模型に加えてビーズも紙素材で出来ているので可燃ゴミとして処理できます。

(2)家庭用品

クールブレイク

顔、首すじ、腕などを拭くことで汗や汚れを除去すると共に、メントールによる冷感作用で眠気や気分をリフレッシュさせるウエットシートです。

FUITARINA 便座用

駅、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店等の公共施設のトイレを利用する際や、旅行の際に使用できる携帯用の便座クリーナーです。

スマートフォнокロス

スマートフォンやタブレット端末の画面についた汚れをすっきり拭き取る事のできるクロスです。

魔法の鏡磨き

家庭の浴室の鏡に発生するうろこ状の汚れを、水をつけてこするだけで落とすことができる研磨材です。

結露の水滴防止

窓ガラスの内側に処理することで、ガラスを親水化させ、結露による水滴の発生を防止することのできる製品です。

窓拭くだけクリーナー

拭くだけで、ガラスや鏡の汚れを簡単に落とせるウエットシートクリーナーです。くもり止め成分配合でクリーニングと同時にくもりも抑えます。

結露の超吸水タオル

マイクロファイバーの力で窓ガラスの結露をしっかり吸いとる吸水タオルです。

(3)その他（業務用商品）

B G ニューリアルガラスコート

リアルガラスコートの性能向上タイプです。溶剤組成を変更することで、脱キシレン及び濃色車での仕上がり感を向上させました。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度において、6件の特許を出願しております。特許成立は国内で5件であります。

当事業の研究開発活動は合計15名でおこなっております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は167百万円となっております。
主な研究成果は次のとおりであります。

(1)オレフィン系スポンジ

オレフィン系樹脂を用いたスポンジ「ピオラス」では、シート材料のニーズに対して、独自で設計した製造設備の導入を行い開発を推進しています。後工程の専用スライス機も導入し、開発と平行し求評サンプルの提供を開始しています。

(2)半導体用洗浄材

半導体ウェハー等の精密洗浄用に使用される高洗浄度スポンジ「SCL・UCLブラシローラー」では、市場の要望に応える形で特定の金属成分の低減化技術を確認、ブラシと一体化させる射出成形Coreの改良も進め、海外の主要顧客に対し本格的な出荷を開始、受注数量は徐々に増加しています。最先端を走る特定の顧客に対しては、次世代用の洗浄材として、新たな洗浄性能・機能を付与させた複数のブラシローラーを提案しました。450mmウェハ洗浄用のブラシローラーの開発については、複数の顧客との取り組みを開始しました。

(3)MD用研磨材

MD(メモリーディスク)用研磨材では、研磨加工後のMD表面特性に対し、優位性を認める結果が得られ、主要ユーザーでの本格採用が進む中、タイの洪水の影響で状況が急変しました。しかしながら、ここにきて回復の兆しが見えつつあり、受注も再開しています。平行し、MD表面特性の評価項目の1つについての改善要請に対し、順次開発サンプルの提供を予定する中、MD表面特性の重要な評価項目において、次世代の品質要求に繋がる優れた結果が確認されたとの情報を入手しました。

(4)生活資材

来シーズンの新規生活資材用商品として、これまでの四角いシート形状から発想を変え、各種動物の形状をしたキッチン用セームの商品化を完了しました。新規素材からなる研磨材については、産業用と家庭用それぞれについて引き続き開発を進めています。また、BE-Fineを改良し、更にソフトで新しい風合いを有するLLタイプについては、来年の商品化に向けて、ドライ状態からのウェット状態への移行が速やかに行える様、根本的な見直しを行っています。

(5)健康関連

健康分野では暑さ対策用「サモコンクール」について、他の涼感商品との組み合わせの可能性について検討を行い、来シーズンの新商品として具体的な開発を完了しました。基本的な涼感性能の向上については、当社保有特許技術を活かした素材について引き続き探索を行っています。

(6)メディカル関連

ウイルス検査等の簡易判定キット用部材である、吸液材について新たな要求を受け、PVAスポンジシートを基材とし特殊加工を施した材料の開発を進めており、性能的に要求をクリアするものとの評価結果を得ました。来期以降の本格的な立ち上げに備えた設備についても、並行し検討を進めています。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度において、国内で特許3件を出願、また特許成立は国内で1件であります。

当事業の研究開発活動は合計18名でおこなっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,885百万円(前連結会計年度末は14,443百万円)となり、441百万円増加しました。これは主に、有価証券が1,212百万円減少したことと、現金及び預金が1,123百万円、売上債権が329百万円、たな卸資産が209百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は29,213百万円(同27,814百万円)となり、1,398百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得等により、投資その他の資産が1,361百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,171百万円(同2,558百万円)となり、613百万円増加しました。これは主に、仕入債務が68百万円、未払法人税等が270百万円、未払金及び未払費用が47百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,995百万円(同1,837百万円)となり、158百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金が70百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は38,931百万円(同37,862百万円)となり、1,068百万円増加しました。これは主に、当期純利益1,142百万円、配当金の支払い1302百万円と、評価・換算差額等の増加228百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比414百万円(2.0%)増の21,298百万円となりました。この売上高の増加は主に、ポーラスマテリアル事業部門において、産業資材部門の海外向け販売の増加や生活資材部門の夏季用冷却グッズの販売増加により241百万円(5.4%)増収となったことや、ファインケミカル事業部門において、ワイパーや自動車用補修材の販売増加により85百万円(0.9%)増収となったこと、そしてサービス事業部門において、自動車関連サービスの事業拡大により85百万円(1.7%)増収となったこと等によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、同44百万円(0.6%)減の7,243百万円となりました。この売上総利益の減少は主に、ファインケミカル事業部門において、業務用製品の販売構成比が減少したことと、ポーラスマテリアル事業部門において、産業資材部門の海外の半導体向け販売の構成比が増加したことで、原価率が上昇したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、同3百万円(0.2%)増の1,908百万円となりました。この営業利益の増加は、売上総利益の減少を、販管費の削減でカバーしたことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、同43百万円(2.1%)増の2,120百万円となりました。この経常利益の増加は、主に、営業利益の増加と、会計基準の変更による貸倒引当金戻入額の増加と、投資事業組合の運用益の増加によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、38百万円(3.5%)増の、1,142百万円となりました。この当期純利益の増加は、経常利益の増加に加え、特別損失の減少による税金等調整前当期純利益の増加と、法人税の税率の変更により繰延税金資産の取崩を行ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概況」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資金額
ファインケミカル	208百万円
ポーラスマテリアル	507百万円
サービス	285百万円
不動産関連	50百万円
合 計	1,051百万円

ファインケミカル事業部門では、主に、株式会社ソフト99コーポレーションにおきまして、研究施設等の建物・付属設備の改修で105百万円、機械・工具器具備品の取得で73百万円、車両運搬具の取得で14百万円の設備投資を実施しました。

ポーラスマテリアル事業部門では、アイオン株式会社におきまして、主に社有寮の建設と生産設備の増強のため、507百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業部門では、主に、株式会社ソフト99オートサービスにおきまして、土地の取得で111百万円、リース車両取得で97百万円の設備投資を実施しました。

不動産関連事業部門におきましては、主に、株式会社ソフト99コーポレーションにおきまして、賃貸物件の改修のため50百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社5社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	生産設備・物流 倉庫	273,589	51,612	1,344,121 (29,857.53)	27,325	1,696,648	50 (31)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・統轄業務 ・総合研究施設 ・賃貸	753,079	11,970	680,072 (548.52)	31,831	1,476,953	82 (6)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	本社 駐車場	-	-	43,923 (116.13)	-	43,923	- (-)
本社別館 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	本社	81,355	-	40,911 (93.71)	557	122,824	- (-)
東京支店 (東京都千代田区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・マーケ ティング・賃貸	640,130	1,012	1,535,454 (833.94)	13,450	2,190,048	35 (3)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	13,461	-	131,879 (484.52)	1,140	146,481	5 (-)
福岡支店 (福岡市南区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	80,383	-	125,694 (772.00)	3,474	209,551	4 (1)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	26,753	-	107,277 (1,086.04)	963	134,993	3 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	営業	23,154	-	21,437 (192.78)	2,230	46,822	4 (-)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	不動産関連	賃貸用住宅	575,660	4,671	479,019 (1,182.11)	1,768	1,061,118	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	社宅	14,347	-	63,644 (624.91)	0	77,991	- (-)
名古屋社宅 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル	社宅	31,791	-	193,748 (944.27)	-	225,539	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	社宅	64,249	-	471,473 (6,818.64)	0	535,722	- (-)
C u C u 真砂 (大阪府茨木市)	ファイン ケミカル	賃貸・社宅	249,602	1,092	324,118 (1,436.63)	19	574,832	- (-)
(仮称)東京東雲センター (東京都江東区)	ファイン ケミカル サービス	土地	-	-	1,143,071 (2,299.99)	-	1,143,071	- (-)
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産関連	温浴設備	254,289	18,330	1,577,142 (5,176.72)	203	1,849,965	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	不動産関連	温浴設備	306,584	17,856	942,843 (7,294.37)	459	1,267,743	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	温浴設備	0	0	529,532 (6,555.20)	483	530,015	- (-)
オートサービスセンター (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	生産設備	55,747	-	403,782 (655.12)	158	459,689	- (-)
R & Dセンター (神戸市北区)	ファイン ケミカル	研修センター 総合研究施設	137,161	290	823,520 (20,013.07)	17,390	978,363	11 (1)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アスモ(株)	本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	生産設備	-	-	- (-)	4,229	4,229	4 (-)
アイオン(株)	本社 (大阪市中央区)	ポラス マテリアル	営業・統轄	10,125	-	- (-)	5,091	15,216	29 (-)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	ポラス マテリアル	PVAスポン ジ等生産設備	1,193,051	474,421	2,321,469 (58,610.29)	47,795	4,036,736	185 (7)
アスモ(株)	尼崎ドライブス クール (兵庫県尼崎市)	サービス	自動車教習 施設	3,285	-	712,797 (14,755.69)	22,773	738,855	61 (62)
アスモ(株)	本社 (大阪市中央区)	サービス	統轄	-	-	- (-)	-	-	6 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	本社 (大阪市中央区)	サービス	営業・統轄	18,421	2,709	- (-)	307,932	329,062	28 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	鶴見工場 (大阪市鶴見区)	サービス	生産設備	43,070	39,320	537,348 (1,743.19)	8,430	628,168	76 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	33,330	5,068	317,408 (1,920.42)	52,583	408,389	27 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	東京工場 (東京都墨田区)	サービス	生産設備	57,270	17,328	204,439 (959.14)	62,206	341,243	23 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	サービス	生産設備	8,160	4,441	- (-)	3,923	16,524	15 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	25,250	22,384	- (-)	11,568	59,202	21 (-)
(株)くらし企画	本社 (東京都千代田区)	サービス	営業・統括	1,783	-	- (-)	1,592	3,374	21 (4)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	サービス	物流	14,385	-	34,839 (102.47)	-	49,224	- (-)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99化工 有限公司	上海工場 (中国上海 市)	ファイン ケミカル	営業・統轄・ 生産	0	1,391	0 (9,693.00)	3,753	5,144	18 (-)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車輛運搬具、リース資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。
3. 提出会社のCuCu真砂は、賃貸住宅としても使用しております。
4. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用权(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

アイオン(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検査機器類 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	4,309	813

アスモ(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
エコドライブ管理機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	309	206

(株)ソフト99オートサービス

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	36ヶ月～ 60ヶ月	55,048	169,798

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、平成23年6月28日に提出いたしました、第57期有価証券報告書「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に下記のとおり変更が生じております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ソフト９９ コーポレーション	東京都江東区	ファイン ケミカル サービス	建物 建物附属設備	950,000	-	自己資金及 び自己株式 の処分資金	平成24年6月	平成25年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	10	59	51	6	8,287	8,429	-
所有株式数 (単元)	-	34,919	1,198	43,187	18,997	23	124,393	222,717	2,988
所有株式数の 割合(%)	-	15.7	0.5	19.4	8.5	0.0	55.9	100.0	-

(注) 自己株式660,891株は、「個人その他」に6,608単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	709,600	3.18
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)		
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
ゴールドマンサックスイン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K.	553,600	2.48
(常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)		
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
田中 斗葵恵	大阪府枚方市	502,624	2.25
計	-	10,551,520	47.37

(注) 上記のほか、自己株式が660千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,800	-	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,610,900	216,109	同上
単元未満株式	普通株式 2,988	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,109	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町 2丁目6番5号	660,800	-	660,800	2.96
計	-	660,800	-	660,800	2.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。

当該従業員株式保有制度の概要

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当予定先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」といいます。)は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、その設定後3年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め一括して取得し信託口に再信託します。信託口は、本持株会に対して、定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、当社と本信託との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に締結される株式譲渡契約に基づいて行われ、本信託を通じて信託口が当社株式を取得します。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」(不統一行使となった場合には信託財産である当社普通株式の議決権行使の総数に賛成または反対、棄権の比率を乗じて、賛成、または反対の議決権を行使し、あるいは棄権する数を算出し行使する)に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

262,300株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者としてします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による処分)	-	-	262,300	134,297,600
保有自己株式数	660,891	-	398,591	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における「その他」は、平成24年5月30日付で実施した、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)への第三者割当による譲渡であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、連結業績の伸長に見合った利益還元を継続して実施していくことを基本方針とし、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	151,296	7.0
平成24年6月27日 定時株主総会決議	162,103	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,024	634	695	658	550
最低(円)	602	368	390	418	425

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	451	450	460	475	521	550
最低(円)	430	425	434	455	466	512

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 泰	昭和26年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年7月 当社マーケティング企画部長 平成18年4月 当社コンシューマ営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役コンシューマ営業本部副本部長 平成19年1月 当社取締役開発副本部長 平成21年4月 当社取締役企画開発本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)4	30
取締役会長		田中 明三	昭和17年8月2日生	昭和40年3月 当社入社 昭和56年7月 当社取締役営業部長 平成4年3月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼会長 平成22年4月 当社取締役会長 (現在に至る)	(注)4	552
専務取締役		平野 泰彦	昭和22年11月29日生	平成9年10月 当社入社 平成11年8月 当社西日本カーケア営業本部長 平成14年6月 当社取締役カーケア営業本部長 兼西日本カーケア営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社取締役人事総務部長 平成22年7月 当社常務取締役人事総務部長 平成24年4月 当社専務取締役 (現在に至る)	(注)4	22
常務取締役	経理部長	西川 保	昭和25年12月16日生	昭和56年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社常務取締役経理部長 (現在に至る)	(注)4	33
常務取締役	三田工場長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 平成24年4月 当社常務取締役三田工場長 (現在に至る)	(注)4	27
取締役	ホールセールソリューションズ 本部長兼 東京支店長	奥埜 佳秀	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社プロユース営業部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成24年4月 当社取締役ホールセールソリューションズ本部長兼東京支店長 (現在に至る)	(注)4	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 経営企画室長	田中 秀明	昭和46年 8月19日生	平成 8年10月 当社入社 平成14年 4月 当社商品開発室長 平成20年 5月 当社経営企画室長 平成20年 6月 当社取締役経営企画室長 平成22年 4月 当社取締役グループ経営企画 室長 (現在に至る)	(注) 4	1,496
取締役	企画開発本部 副本部長	石居 誠	昭和35年 6月13日生	昭和59年12月 当社入社 平成15年 4月 当社研究開発部長 平成22年 4月 当社企画開発本部副本部長兼研 究開発部長 平成23年 6月 当社取締役企画開発本部副本部 長 (現在に至る)	(注) 4	26
取締役	相談役	田中 信	昭和10年12月 4日生	昭和36年 9月 当社入社 昭和40年 5月 当社取締役 昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成 8年 4月 当社取締役相談役 平成 8年11月 当社非常勤取締役相談役 (現在に至る)	(注) 4	603
監査役 (常勤)		古居 祐	昭和28年 6月11日生	昭和57年 8月 当社入社 平成14年 4月 当社内部監査室長 平成24年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 5	28
監査役		平井 康博	昭和31年 6月15日生	昭和63年 4月 弁護士登録(現) 平成 6年 4月 山本・平井法律事務所共同設立 平成20年 1月 平井康博法律事務所開設 平成20年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 5	-
監査役		竹村 聡	昭和44年 3月13日生	平成 4年 4月 監査法人伊東会計事務所入社 平成 7年 3月 公認会計士登録(現) 平成10年 7月 ペガサス監査法人入社 平成13年12月 税理士登録(現) 平成14年 7月 公認会計士竹村聡事務所開設 平成19年 8月 株式会社ニイタカ 非常勤監査役 平成24年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 5	0
監査役		樋口 秀明	昭和46年 4月14日生	平成 6年 4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行)入社 平成18年12月 監査法人トーマツ入社 平成20年 4月 G C A サヴィアングループ株式 会社入社 平成20年 7月 公認会計士登録(現) 平成23年 5月 樋口秀明公認会計士事務所開設 平成23年 7月 税理士登録(現) 平成24年 4月 税理士法人イデア共同設立社員 就任 平成24年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 5	-
計						2,861

(注) 1. 取締役相談役田中 信は、取締役会長田中明三の実兄であります。

2. 取締役田中秀明は、取締役会長田中明三の実子であります。

3. 監査役平井康博、竹村聡及び樋口秀明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役会規程等に基づき、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しており、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は毎回必ず取締役会に出席し、意見、要望を適時提言しております。

また、当社は社外取締役または社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役または社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせ、取締役の業務執行の適法性・妥当性への牽制機能は、社外監査役の取締役会への出席・意見陳述や、日常の監査により確保できているとの認識により、現状の体制を採用しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

代表取締役を委員長とし、部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びIT統制の観点から内部統制全体を適切に分析して、リスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化を図っております。

また、当社及び当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

そして、関連法令の遵守と高度な倫理観念による行動を基本とした「ソフト99行動憲章及び行動指針」を制定、全役員にマニュアルを配布し、その内容を遵守することを誓約させるとともに、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置、関連会社も含めた社内研修等の啓蒙活動の実施や、内部通報制度の運用を行うことで、法令を遵守する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、人員2名（平成24年6月27日現在）で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実に目指した業務監査を担当しております。

また、内部監査室と会計監査人は、内部統制監査において互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。

なお、内部監査室は、内部統制委員会において監査結果等を報告し、内部統制委員会はそれを受け、内部統制システムの充実に努めております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成24年6月27日現在）の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間で定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見の交換を行い、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と会計監査人は適宜会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

なお、非常勤監査役竹村聡及び樋口秀明は、公認会計士の資格を有しており、豊富な見識、経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、メーカーとして、モノづくり及び市場特性に精通した社内取締役で構成し運営することにより、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせています。一方、取締役の業務執行に対する監督機能、外部的視点からの助言機能につきましては、監査役会を構成する監査役4名のうち、3名を中立・公正な立場を確保している独立役員として指定し、社外監査役による監査・監視体制を構築しており、当社の業務執行過程において、一般株主の利益に対しても適切に配慮した意思決定がなされるよう、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としています。

また、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に対する考え方は、次のとおりであります。

当社及び当社の連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）から経済的に独立していること

現在に至るまで当社グループの取締役、その他使用人となったことがないこと

当社グループの取締役、その他使用人の近親者（配偶者、3親等以内の血族及び同居家族）でないこと

なお、当社の社外監査役は3名であり、その選定理由は以下のとおりであります。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門的見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役竹村聡は、監査法人事務所での法定監査実績、他社での監査役としての職務経験、公認会計士および税理士として培われた財務知識、見識等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役樋口秀明は、経営学修士、公認会計士および税理士として培われた財務知識、見識ならびにM&Aアドバイザーとしての実務経験等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

上記の社外監査役3名は、本人及びその近親者において、現在及び過去において、当社及び関係会社の業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、主要株主等のいずれにも該当せず、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。なお、社外監査役竹村聡は、当社の会計監査人であるペガサス監査法人に平成14年7月末日まで雇用契約に基づき勤務しており、その後平成16年1月末日まで会計監査の補助として一部業務に携わっていましたが、その間当社と竹村聡個人との間には直接の取引関係は一切発生しておりません。以上の点から、上記の社外監査役3名は独立性を有するものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	166,213	135,723	-	-	30,490	9
監査役(社外監査役を除く)	4,140	3,960	-	-	180	1
社外役員	20,870	19,320	-	-	1,550	3

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、主たる職務である業務執行の監督、監視機能を維持するために有効な水準であること、また、経営状態、世間水準、従業員給与との整合性等も勘案して決定していますが、役員報酬等の具体的な決定方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,655百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	90,504	284,182	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)池田泉州ホールディングス	2,220,000	250,860	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)イエローハット	246,728	191,707	営業取引関係の維持・発展を目的
扶桑化学工業(株)	59,000	127,735	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	103,103	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
大日本スクリーン製造(株)	97,000	84,584	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)鳥取銀行	209,000	35,321	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	31,249	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,380	13,990	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	11,952	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチョー	20,000	10,300	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	12,669	6,435	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	5,954	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	5,386	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	4,580	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	4,301	営業取引関係の維持・発展を目的
みずほインベスターズ証券(株)	51,723	3,982	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)G-7ホールディングス	8,900	3,907	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コーナン商事	2,783	3,108	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	3,066	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	2,970	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)オートウェーブ	30,000	2,220	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	1,968	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命保険(株)	15	1,882	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)サンワドー	2,200	1,500	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)住生活グループ	603	1,302	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ジュンテンドー	11,910	1,286	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オリンピック	2,000	1,170	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	1,003	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエグループ(株)	1,800	945	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	296,728	406,814	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オートバックスセブン	90,504	362,921	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)池田泉州ホールディングス	2,220,000	255,300	金融情報等の受領及び金融取引先
扶桑化学工業(株)	59,000	132,219	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	119,405	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
大日本スクリーン製造(株)	97,000	72,265	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)鳥取銀行	209,000	36,993	金融情報等の受領及び金融取引先

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	33,528	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	31,366	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	18,768	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	9,928	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチャー	20,000	9,700	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	12,669	8,323	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	8,000	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	6,008	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)G-7ホールディングス	8,900	3,764	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コーナン商事	2,783	3,648	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	3,339	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	3,282	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	2,857	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)オートウェーブ	30,000	2,490	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	2,331	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命保険(株)	15	1,714	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)ジュテンドー	11,910	1,607	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オリンピック	2,000	1,554	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンワドー	2,200	1,386	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	1,316	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエーグループ(株)	1,800	1,062	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)住生活グループ	603	1,044	営業取引関係の維持・発展を目的
富士重工業(株)	1,460	970	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ペガサス監査法人と監査契約を結んでおり、公正な会計監査を適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
安原 誠吾	ペガサス監査法人	3年
松山 治幸	ペガサス監査法人	2年

区分	人数
公認会計士	12名
その他	2名
計	14名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

- イ。当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ。当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。
- ハ。当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制報告4年目にあたり、連結子会社の内部統制の有効性評価をより深掘りした形で実施いたしました。

また、証券取引所の要請により、一般株主の利益保護の観点から社外監査役3名を独立役員として指定し、透明性のある意思決定のできる体制を構築しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166,659	8,290,115
受取手形及び売掛金	1, 2 3,064,040	1, 2 3,393,647
有価証券	1,614,821	402,509
商品及び製品	1,250,946	1,355,194
仕掛品	269,399	328,441
原材料及び貯蔵品	531,024	577,103
繰延税金資産	276,786	271,692
その他	291,477	285,976
貸倒引当金	21,234	19,344
流動資産合計	14,443,922	14,885,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 11,409,396	3 11,718,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,333,140	6,561,635
建物及び構築物(純額)	5,076,256	5,156,618
機械装置及び運搬具	3 4,786,231	3 4,896,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,705,274	3,936,394
機械装置及び運搬具(純額)	1,080,957	959,942
土地	4 15,642,845	4 15,756,815
リース資産	19,265	48,720
減価償却累計額	4,760	11,510
リース資産(純額)	14,505	37,209
建設仮勘定	45,453	25,717
その他	1,520,217	1,080,952
減価償却累計額	1,336,529	955,756
その他(純額)	183,688	125,195
有形固定資産合計	22,043,707	22,061,500
無形固定資産		
のれん	65,971	49,000
その他	152,729	189,473
無形固定資産合計	218,701	238,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,005	5,704,854
長期預金	300,000	600,000
繰延税金資産	468,963	236,733
その他	261,002	439,594
貸倒引当金	80,438	67,483
投資その他の資産合計	5,552,532	6,913,698
固定資産合計	27,814,941	29,213,671
資産合計	42,258,863	44,099,009

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,621	1,081,838
未払法人税等	226,894	497,192
未払金及び未払費用	900,781	948,403
その他	417,378	644,384
流動負債合計	2,558,675	3,171,818
固定負債		
退職給付引当金	960,548	1,030,602
役員退職慰労引当金	462,626	457,110
再評価に係る繰延税金負債	4 76,762	4 65,529
その他	337,447	442,660
固定負債合計	1,837,384	1,995,902
負債合計	4,396,060	5,167,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	32,624,099	33,464,218
自己株式	329,968	329,968
株主資本合計	37,720,346	38,560,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,705	224,653
土地再評価差額金	4 110,463	4 121,697
為替換算調整勘定	24,288	24,473
その他の包括利益累計額合計	142,457	370,824
少数株主持分	-	-
純資産合計	37,862,803	38,931,289
負債純資産合計	42,258,863	44,099,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	20,884,175	21,298,374
売上原価	13,596,546	14,054,964
売上総利益	7,287,629	7,243,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	524,199	525,378
販売促進費	357,744	323,965
運賃及び荷造費	526,402	557,376
貸倒引当金繰入額	491	6,843
役員報酬及び給料手当	1,716,267	1,735,415
退職給付費用	70,482	75,274
役員退職慰労引当金繰入額	65,042	81,824
減価償却費	161,671	152,826
研究開発費	574,775	520,337
その他	1,386,081	1,355,774
販売費及び一般管理費合計	5,383,159	5,335,015
営業利益	1,904,469	1,908,394
営業外収益		
受取利息	68,047	61,395
受取配当金	33,695	37,941
匿名組合投資利益	16,976	44,344
貸倒引当金戻入額	-	21,445
その他	80,171	96,554
営業外収益合計	198,889	261,681
営業外費用		
支払利息	589	364
手形売却損	2,126	1,729
投資事業組合運用損	15,319	33,345
その他	8,376	14,206
営業外費用合計	26,413	49,645
経常利益	2,076,946	2,120,430
特別利益		
固定資産売却益	-	188
貸倒引当金戻入額	778	-
負ののれん発生益	130,168	-
特別利益合計	130,946	188
特別損失		
固定資産除却損	12,815	34,261
投資有価証券評価損	382,507	-
投資有価証券売却損	-	493
固定資産売却損	30,772	-
貸倒引当金繰入額	2,021	-
ゴルフ会員権評価損	-	17,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,977	-
災害による損失	22,013	2,636
その他	4,775	30
特別損失合計	483,882	55,122
税金等調整前当期純利益	1,724,009	2,065,496

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	630,717	800,184
法人税等調整額	25,812	122,599
法人税等合計	604,904	922,784
少数株主損益調整前当期純利益	1,119,104	1,142,711
少数株主利益	14,983	-
当期純利益	1,104,121	1,142,711

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,119,104	1,142,711
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	215,333	216,947
土地再評価差額金	-	11,233
為替換算調整勘定	10,966	185
その他の包括利益合計	204,367	228,367
包括利益	1,323,471	1,371,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308,488	1,371,079
少数株主に係る包括利益	14,983	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
当期首残高	31,841,706	32,624,099
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	302,593
当期純利益	1,104,121	1,142,711
土地再評価差額金の取崩	19,134	-
当期変動額合計	782,392	840,118
当期末残高	32,624,099	33,464,218
自己株式		
当期首残高	329,918	329,968
当期変動額		
自己株式の取得	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	329,968	329,968
株主資本合計		
当期首残高	36,938,003	37,720,346
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	302,593
当期純利益	1,104,121	1,142,711
自己株式の取得	50	-
土地再評価差額金の取崩	19,134	-
当期変動額合計	782,342	840,118
当期末残高	37,720,346	38,560,464

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207,628	7,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,333	216,947
当期変動額合計	215,333	216,947
当期末残高	7,705	224,653
土地再評価差額金		
当期首残高	91,329	110,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,134	11,233
当期変動額合計	19,134	11,233
当期末残高	110,463	121,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	35,254	24,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,966	185
当期変動額合計	10,966	185
当期末残高	24,288	24,473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,044	142,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,501	228,367
当期変動額合計	223,501	228,367
当期末残高	142,457	370,824
少数株主持分		
当期首残高	207,616	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,616	-
当期変動額合計	207,616	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	37,064,575	37,862,803
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	302,593
当期純利益	1,104,121	1,142,711
自己株式の取得	50	-
土地再評価差額金の取崩	19,134	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,884	228,367
当期変動額合計	798,227	1,068,485
当期末残高	37,862,803	38,931,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,724,009	2,065,496
減価償却費	793,483	795,259
のれん償却額	11,161	14,901
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,101	70,054
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	46,492	5,516
固定資産除却損	7,082	24,456
受取利息及び受取配当金	101,742	99,336
支払利息	589	364
売上債権の増減額（ は増加）	274,985	329,548
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,629	209,292
仕入債務の増減額（ は減少）	56,320	68,196
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	32,203	49,766
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,581	14,376
その他の流動負債の増減額（ は減少）	53,791	56,128
その他	285,207	24,402
小計	2,506,919	2,539,706
利息及び配当金の受取額	104,778	99,751
利息の支払額	659	364
法人税等の支払額	1,099,133	532,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,905	2,107,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,497	1,257,798
有価証券の取得による支出	301,231	299,877
有価証券の売却及び償還による収入	500,526	805,118
有形固定資産の取得による支出	1,996,008	754,436
有形固定資産の売却による収入	53,223	44,508
投資有価証券の取得による支出	1,559,844	1,601,625
投資有価証券の売却及び償還による収入	923,307	530,007
その他	207,275	58,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,214,249	2,592,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	305,371	302,593
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,470	46,241
自己株式の取得による支出	89,430	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,271	348,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,235	31
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,100,850	834,140
現金及び現金同等物の期首残高	9,016,532	7,915,682
現金及び現金同等物の期末残高	7,915,682	7,081,542

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司（中国）

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

なお、アスモ(株)と(株)パナックスは、平成23年10月1日にアスモ(株)を存続会社として合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金額25,881千円、契約期間12年）を締結しております。

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成24年3月31日現在33,959千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「投資その他の資産」の「出資金」、「固定負債」の「長期未払金」についても、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品（純額）」に表示していた111,819千円は、「その他（純額）」として組替えており、「投資その他の資産」の「出資金」は、「その他」25,881千円、「固定負債」の「長期未払金」は、「その他」37,803千円としてそれぞれ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた165,778千円は、「定期預金の預入による支出」41,497千円、「その他」207,275千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	95,266千円	114,921千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	110,798千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,314,733千円	2,751,193千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
574,775千円	520,337千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	188千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	14,129千円
機械装置及び運搬具	5,574
工具、器具及び備品	1,970
ソフトウェア	166
施設利用権	543
のれん	2,071
建物等撤去費用	9,804
計	34,261

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	-
機械装置及び運搬具	-
工具、器具及び備品	-
計	-

5 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
環境対策費等	-
ゴルフ会員権売却損	-
ゴルフ会員権解約損	30
計	30

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	331,672千円
組替調整額	-
税効果調整前	331,672
税効果額	114,724
その他有価証券評価差額金	216,947

土地再評価差額金:

税効果額	11,233
------	--------

為替換算調整勘定:

当期発生額	185
-------	-----

その他の包括利益合計	228,367
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式(注)	660	0	-	660
合計	660	0	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	660	-	-	660
合計	660	-	-	660

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,166,659千円	8,290,115千円
有価証券	1,614,821	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,740	1,208,574
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	615,058	-
現金及び現金同等物	7,915,682	7,081,542

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連サービス事業の為に機械設備及び車両(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	56,616	46,687	9,928
工具、器具及び備品	33,970	28,067	5,902
合計	90,586	74,755	15,830

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	250,976	79,598	171,377
工具、器具及び備品	22,752	21,939	813
合計	273,728	101,537	172,191

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,436	53,551
1年超	2,393	118,640
合計	15,830	172,191

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	21,622	48,011
リース資産減損勘定の取崩額	3,098	-
減価償却費相当額	18,524	48,011

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	66,117	90,680
1年超	131,635	204,728
合計	197,752	295,409

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金および有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,166,659	7,166,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,064,040	3,064,040	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,096,044	6,096,044	-
資産計	16,326,744	16,326,744	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,013,621	1,013,621	-
(2) 未払法人税等	226,894	226,894	-
負債計	1,240,516	1,240,516	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,290,115	8,290,115	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,393,647	3,393,647	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,996,963	5,996,963	-
資産計	17,680,726	17,680,726	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,081,838	1,081,838	-
(2) 未払法人税等	497,192	497,192	-
負債計	1,579,030	1,579,030	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	110,400	110,400
投資事業組合出資金	11,382	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,166,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,064,040	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,000,000	-	-	-
(2) 社債	700,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000
(3) その他	-	100,000	-	-
合計	11,930,610	1,200,000	1,200,000	1,200,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,290,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,393,647	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	400,000	900,000	2,000,000	1,300,000
(3) その他	-	100,000	-	-
合計	12,083,763	1,000,000	2,000,000	1,300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	879,606	423,102	456,504
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199,963	199,961	1
	社債	1,010,118	1,000,883	9,234
	その他	-	-	-
(3) その他	100,170	100,000	170	
	小計	2,189,857	1,723,947	465,910
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	324,624	341,733	17,108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	799,800	799,838	38
	社債	2,718,905	3,140,626	421,721
	その他	-	-	-
(3) その他	62,856	75,675	12,819	
	小計	3,906,186	4,357,873	451,687
	合計	6,096,044	6,081,820	14,223

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 121,782千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,483,979	769,032	714,946
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,006,824	999,862	6,961
	その他	-	-	-
(3) その他	100,180	100,000	180	
	小計	2,590,983	1,868,895	722,088
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	61,379	75,081	13,702
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,284,838	3,637,093	352,255
	その他	-	-	-
(3) その他	59,762	70,683	10,921	
	小計	3,405,979	3,782,858	376,878
	合計	5,996,963	5,651,753	345,209

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13,566	-	414
その他	-	-	-
(3) その他	1,235	-	79
合計	14,801	-	493

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものについて382,507千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

一時金制度

当社及び国内連結子会社4社(アイオン(株)、アスモ(株)、(株)くらし企画、(株)ソフト99オートサービス)において、退職一時金制度を設定しております。

確定給付年金制度

当社は、平成21年4月1日より、従業員定年退職者について、確定給付年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(注)	1,491,363	1,558,582
年金資産	409,835	429,039
未積立退職給付債務(+)	1,081,527	1,129,543
未認識数理計算上の差異	134,060	108,751
未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,080	9,810
退職給付引当金(+ +)	960,548	1,030,602

(注) 1. 国内連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は、前連結会計年度は909,822千円であり、当連結会計年度は882,959千円です。

3. 当社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	186,158	201,086
利息費用	15,658	16,387
期待運用収益(減算)	1,704	1,639
数理計算上の差異の費用処理額	21,892	16,898
過去勤務債務の費用処理額	3,270	3,270

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 2. 当社が厚生年金基金へ拠出した金額は、勤務費用に含まれております。その金額は、前連結会計年度において61,006千円、当連結会計年度において63,269千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
 (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
 (3) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.40%	0.40%

- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
 (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	22,472,507 千円	21,079,836 千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,176,648 千円	32,020,726 千円
差引額	10,704,141 千円	10,940,890 千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.3% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 4.4% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,681,293千円、当連結会計年度7,585,590千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28,820千円、当連結会計年度29,104千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	202,409	135,521
未払事業税	24,069	31,919
貸倒引当金	7,001	5,779
未実現利益	11,729	10,953
その他	45,412	101,451
小計	290,622	285,624
評価性引当額	13,712	13,119
合計	276,909	272,505
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	470,700	401,817
減損損失	915,503	748,615
退職給付引当金	393,789	363,943
役員退職慰労引当金	189,676	159,988
土地含み損	8,612	7,351
投資有価証券評価損	35,825	204
ゴルフ会員権評価損	51,626	37,879
その他有価証券評価差額金	-	-
貸倒引当金	449	1,471
その他	30,766	12,037
小計	2,096,950	1,733,308
評価性引当額	1,622,279	1,376,832
合計	474,671	356,475
繰延税金資産合計	751,581	628,981
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,831	120,556
繰延税金負債合計	5,831	120,556
繰延税金資産の純額	745,749	508,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	(%)		(%)	
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0	
(調整)		(調整)		
交際費等	0.9	交際費等	0.7	
受取配当金等	0.4	受取配当金等	0.4	
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.1	
のれんの償却	3.0	のれんの償却	-	
税額控除	1.7	税額控除	1.4	
評価性引当額の増減	2.5	評価性引当額の増減	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の	-	税率変更による期末繰延税金資産の	3.7	
減額修正		減額修正		
その他	0.5	その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年

4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55,504千円減少し、法人税等調整額が76,484千円、その他有価証券評価差額金が20,979千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は11,233千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社の連結子会社である、サービス・不動産関連事業を行うアスモ株式会社は、ファインケミカル事業を行う株式会社パナックスを、平成23年10月1日付で、アスモ株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

（1）合併の目的

グループ2社の経営資源を統合・集中し新たな経営管理体制に移行することにより、当社グループ全体の事業の効率化を目的とするものです。

（2）企業結合日

平成23年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として子会社の生産工場におけるアスベスト除去対策費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	40,210千円	40,602千円
時の経過による調整額	392	400
資産除去債務の履行による減少額	-	1,638
その他増減額(は減少)	-	2,112
期末残高	40,602	37,253

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,247,882	1,229,704
期中増減額	18,177	33,271
期末残高	1,229,704	1,196,432
期末時価	1,313,870	1,352,715
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,863,482	5,045,225
期中増減額	181,743	71,508
期末残高	5,045,225	4,973,717
期末時価	4,512,073	3,859,384

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸への一部転用(229,470千円)であります。
3. 期末の時価は、以下によっております。
- 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	102,973	101,218
賃貸費用	51,953	44,615
差額	51,020	56,602
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	157,620	173,008
賃貸費用	71,020	86,880
差額	86,600	86,128
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,837,257	4,502,192	5,126,449	1,418,276	20,884,175	-	20,884,175
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,705	44,698	16,331	99,234	188,970	(188,970)	-
計	9,865,962	4,546,891	5,142,780	1,517,511	21,073,145	(188,970)	20,884,175
セグメント利益	832,811	475,716	297,273	289,476	1,895,278	9,191	1,904,469
セグメント資産	12,084,221	6,533,993	3,733,292	8,389,928	30,741,436	11,517,426	42,258,863
その他の項目							
減価償却費	199,795	280,314	154,365	163,022	797,497	-	797,497
のれんの償却額	1,080	-	10,081	-	11,161	-	11,161
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,476,373	426,944	280,704	32,529	2,216,551	-	2,216,551

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,922,455	4,743,870	5,212,246	1,419,802	21,298,374	-	21,298,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,756	36,587	13,168	93,142	176,655	(176,655)	-
計	9,956,212	4,780,457	5,225,414	1,512,945	21,475,029	(176,655)	21,298,374
セグメント利益	852,995	491,759	270,319	283,880	1,898,956	9,438	1,908,394
セグメント資産	11,833,558	6,818,327	4,076,676	8,608,483	31,337,046	12,761,963	44,099,009
その他の項目							
減価償却費	150,196	308,631	135,169	167,346	761,344	-	761,344
のれんの償却額	900	-	14,000	-	14,901	-	14,901
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	208,298	507,089	285,769	50,204	1,051,361	-	1,051,361

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) 前連結会計年度のセグメント利益の調整額9,191千円と、当連結会計年度のセグメント利益の調整額9,438千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2) 前連結会計年度のセグメント資産の調整額11,517,426千円と、当連結会計年度のセグメント資産の調整額12,761,963千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,075,369	1,555,254	577,415	607,468	68,669	20,884,175

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,255,754	1,703,704	629,110	660,611	49,195	21,298,374

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	1,080	-	10,081	-	11,161
当期末残高	2,971	-	63,000	-	65,971

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	900	-	14,000	-	14,901
当期末残高	-	-	49,000	-	49,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、ポーラスマテリアルセグメントにおいて、130,168千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社アイオン株式会社による自己株式の取得によるものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (役員が理事を 務める財団法 人)	財団法人ナ インティナ インアジア 留学生基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	13,000	寄付金	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (役員が理事を 務める財団法 人)	財団法人ナ インティナ インアジア 留学生基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	14,000	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中 明三が、同財団の理事を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751.78円	1,801.22円
1株当たり当期純利益金額	51.08円	52.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,104,121	1,142,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,104,121	1,142,711
期中平均株式数(株)	21,613,829	21,613,797

(重要な後発事象)

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。

1. 本制度導入の目的

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給することを目的としております。

2. 本制度の概要

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当予定先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」といいます。)は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、その設定後3年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め一括して取得し信託口に再信託します。信託口は、本持株会に対して、定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、当社と本信託との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に締結される株式譲渡契約に基づいて行われ、本信託を通じて信託口が当社株式を取得します。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」(不統一行使となった場合には信託財産である当社普通株式の議決権行使の総数に賛成または反対、棄権の比率を乗じて、賛成、または反対の議決権を行使し、あるいは棄権する数を算出し行使する)に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(参考)本信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	当社従業員持株会加入者に対する福利厚生制度の拡充及び当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給
委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	当社従業員持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	信託管理人となる要件を充足する当社従業員
信託契約日	平成24年5月28日
信託の期間	平成24年5月28日~平成27年6月30日
議決権行使	受託者は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	134,297,600円
株式の取得方法	当社自己株式の処分による取得

3. 本持株会へ売り付ける予定の株式の総数

262,300株

4. 受益者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者とします。

(第三者割当による自己株式処分)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 処分期日 平成24年5月30日
- (2) 処分株式数 262,300株
- (3) 処分価額 1株につき512円
(平成24年4月3日から平成24年5月2日までの終値の平均値)
- (4) 処分価額の総額 134,297,600円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分先 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
- (7) 資金用途 設備資金

当社は、平成24年5月10日開催の当社取締役会において、福利厚生制度の拡充を目的とした「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。本自己株式処分の目的は、本制度導入によるものです。

また、当社は本制度の導入に関わりなく、資本効率の向上を通じた株主への還元と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を進めてまいりましたが、本制度導入にあたり、金庫株の活用のため自己株式の割当を行うことといたしました。

本自己株式処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定リース債務	3,704	52,665	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	12,348	117,541	-	平成25年～28年
その他有利子負債(注)1、(注)2	66,495	51,029	0.66	-
計	82,547	221,236	-	-

(注)1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	44,957	41,942	25,528	5,113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,485,155	10,664,504	16,466,675	21,298,374
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	579,863	1,014,391	1,780,826	2,065,496
四半期(当期)純利益金額 (千円)	291,848	574,983	951,178	1,142,711
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.50	26.60	44.00	52.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.50	13.09	17.40	8.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,040,689	7,303,448
受取手形	1, 2 341,043	1, 2 336,794
売掛金	963,541	1,178,163
有価証券	1,614,821	402,509
商品及び製品	966,015	942,322
仕掛品	50,663	50,182
原材料及び貯蔵品	364,074	394,740
前払費用	29,782	33,146
繰延税金資産	136,517	139,864
その他	21,437	22,131
貸倒引当金	2,363	2,279
流動資産合計	10,526,225	10,801,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 7,741,582	3 7,865,289
減価償却累計額	3,741,337	3,947,002
建物(純額)	4,000,244	3,918,287
構築物	879,314	871,687
減価償却累計額	679,715	696,260
構築物(純額)	199,599	175,426
機械及び装置	1,659,363	1,666,206
減価償却累計額	1,468,472	1,509,381
機械及び装置(純額)	190,890	156,824
車両運搬具	78,787	91,667
減価償却累計額	47,123	64,180
車両運搬具(純額)	31,663	27,486
工具、器具及び備品	660,616	687,762
減価償却累計額	591,580	613,223
工具、器具及び備品(純額)	69,036	74,538
土地	4 11,813,584	4 11,816,301
建設仮勘定	-	3,457
有形固定資産合計	16,305,018	16,172,322
無形固定資産		
ソフトウェア	53,559	38,927
のれん	2,971	-
その他	10,866	9,744
無形固定資産合計	67,397	48,672

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,602,605	5,704,454
関係会社株式	2,323,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,663,413	3,575,900
繰延税金資産	177,650	8,411
長期預金	300,000	600,000
その他	131,411	94,616
貸倒引当金	596,416	344,761
投資その他の資産合計	10,711,571	12,071,527
固定資産合計	27,083,987	28,292,522
資産合計	37,610,212	39,093,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,960	483,101
未払金	94,857	187,088
未払費用	336,241	313,705
未払法人税等	63,000	346,000
未払消費税等	17,735	28,610
その他	30,504	53,656
流動負債合計	968,299	1,412,163
固定負債		
退職給付引当金	288,577	324,500
役員退職慰労引当金	298,080	330,300
再評価に係る繰延税金負債	4 76,762	4 65,529
その他	220,673	231,118
固定負債合計	884,093	951,447
負債合計	1,852,393	2,363,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金	795,362	1,539,296
利益剰余金合計	30,543,403	31,287,337
自己株式	329,968	329,968
株主資本合計	35,639,650	36,383,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,705	224,653
土地再評価差額金	4 110,463	4 121,697
評価・換算差額等合計	118,168	346,350
純資産合計	35,757,819	36,729,934
負債純資産合計	37,610,212	39,093,545

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,714,219	9,761,532
温浴事業売上高	-	572,532
不動産賃貸収入	613,556	451,210
売上高合計	10,327,776	10,785,275
売上原価		
製品期首たな卸高	924,828	966,015
当期製品仕入高	617,146	634,729
当期製品製造原価	4,776,828	4,733,382
温浴事業原価	-	504,921
合計	6,318,803	6,839,049
製品期末たな卸高	966,015	942,322
他勘定振替高	¹ 74,479	¹ 46,605
不動産賃貸原価	266,964	201,808
売上原価	5,545,272	6,051,930
売上総利益	4,782,504	4,733,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	344,612	371,872
販売促進費	297,507	252,097
運賃及び荷造費	358,836	376,436
役員報酬	151,238	159,003
給料手当及び賞与	846,141	892,150
退職給付費用	53,274	54,734
役員退職慰労引当金繰入額	33,520	32,220
法定福利費	158,053	162,105
福利厚生費	12,756	16,748
旅費及び交通費	106,616	112,953
租税公課	78,996	69,520
減価償却費	137,575	127,058
研究開発費	² 399,422	² 352,366
業務委託費	192,427	183,738
その他	470,847	439,657
販売費及び一般管理費合計	3,641,826	3,602,663
営業利益	1,140,678	1,130,681
営業外収益		
受取利息	³ 46,389	³ 41,730
有価証券利息	54,347	51,703
受取配当金	³ 113,578	³ 117,829
仕入割引	11,320	10,706
貸倒引当金戻入額	-	251,738
その他	51,379	94,751
営業外収益合計	277,015	568,459

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	568	337
手形売却損	2,126	1,703
投資事業組合運用損	15,319	33,345
その他	4,397	545
営業外費用合計	22,412	35,930
経常利益	1,395,281	1,663,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66	-
特別利益合計	66	-
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	20,000	-
固定資産除却損	4 11,509	4 29,211
投資有価証券評価損	382,507	-
投資有価証券売却損	-	493
固定資産売却損	5 30,772	5 -
災害による損失	5,500	2,636
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,021	-
ゴルフ会員権売却損	100	-
ゴルフ会員権解約損	-	30
ゴルフ会員権評価損	-	16,100
環境対策費	600	-
特別損失合計	453,010	48,472
税引前当期純利益	942,336	1,614,737
法人税、住民税及び事業税	345,664	517,042
法人税等調整額	36,703	51,167
法人税等合計	308,961	568,210
当期純利益	633,375	1,046,526

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,400,944	50.1	2,290,481	48.4
外注加工費		1,936,407	40.4	2,007,921	42.5
労務費	2	286,322	6.0	266,799	5.6
経費	3	170,731	3.5	167,698	3.5
当期総製造費用		4,794,405	100.0	4,732,901	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,086		50,663	
計		4,827,491		4,783,565	
期末仕掛品たな卸高		50,663		50,182	
当期製品製造原価		4,776,828		4,733,382	

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法	工程別総合原価計算による実際原価 計算であります。	工程別総合原価計算による実際原価 計算であります。
2. 労務費に含まれる退職給付費用	15,276千円	13,455千円
3. 経費の主な内訳		
運賃及び荷造費	10,136千円	8,703千円
消耗品費	25,117千円	26,431千円
賃借料	1,173千円	1,106千円
減価償却費	56,519千円	55,134千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,040	148,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	29,600,000	29,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	483,715	795,362
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	302,593
当期純利益	633,375	1,046,526
土地再評価差額金の取崩	19,134	-
当期変動額合計	311,647	743,933
当期末残高	795,362	1,539,296
利益剰余金合計		
当期首残高	30,231,756	30,543,403
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	302,593
当期純利益	633,375	1,046,526
土地再評価差額金の取崩	19,134	-
当期変動額合計	311,647	743,933
当期末残高	30,543,403	31,287,337

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	329,918	329,968
当期変動額		
自己株式の取得	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	329,968	329,968
株主資本合計		
当期首残高	35,328,053	35,639,650
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	302,593
当期純利益	633,375	1,046,526
自己株式の取得	50	-
土地再評価差額金の取崩	19,134	-
当期変動額合計	311,596	743,933
当期末残高	35,639,650	36,383,584
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207,628	7,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,333	216,947
当期変動額合計	215,333	216,947
当期末残高	7,705	224,653
 土地再評価差額金		
当期首残高	91,329	110,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,134	11,233
当期変動額合計	19,134	11,233
当期末残高	110,463	121,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116,298	118,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,467	228,181
当期変動額合計	234,467	228,181
当期末残高	118,168	346,350
純資産合計		
当期首残高	35,211,754	35,757,819
当期変動額		
剰余金の配当	302,593	302,593
当期純利益	633,375	1,046,526
自己株式の取得	50	-
土地再評価差額金の取崩	19,134	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,467	228,181
当期変動額合計	546,064	972,115
当期末残高	35,757,819	36,729,934

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「会員権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた94,879千円は、「その他」として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	95,266千円	114,921千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	97,992千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,314,733千円	2,751,193千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費への振替高	74,479千円	46,605千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	399,422千円	352,366千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取利息	34,299千円	33,331千円
関係会社からの受取配当金	79,900	79,900

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3,436千円	2,200千円
構築物	-	7,885
機械及び装置	1,321	5,279
車両運搬具	-	139
工具、器具及び備品	1,018	1,131
ソフトウェア	-	166
施設利用権	-	543
のれん	-	2,071
建物等撤去費用	5,733	9,793
計	11,509	29,211

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2,968千円	- 千円
工具、器具及び備品	12	-
機械装置	27,791	-
計	30,772	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	660	0	-	660
合計	660	0	-	660

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	660	-	-	660
合計	660	-	-	660

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,323,116千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,323,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	120,071	64,597
未払事業税	8,610	26,980
その他	7,959	49,099
合計	136,641	140,677
繰延税金資産(固定)		
減損損失累計額	27,225	23,241
投資有価証券評価損	35,825	204
会員権評価損	50,806	36,619
退職給付引当金	118,316	113,575
役員退職慰労引当金	122,212	115,605
関係会社株式等評価損	745,853	636,704
関係会社貸倒引当金	221,400	106,400
その他	23,838	5,707
小計	1,345,479	1,038,057
評価性引当額	1,162,120	909,902
合計	183,358	128,154
繰延税金資産合計	320,000	268,832
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,831	120,556
繰延税金負債合計	5,831	120,556
繰延税金資産の純額	314,168	148,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日		当事業年度 平成24年3月31日
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等	1.1	交際費等	0.6
受取配当金等	4.2	受取配当金等	2.5
住民税均等割	1.8	住民税均等割	1.1
税額控除	1.4	税額控除	0.9
評価性引当額の増減	4.8	評価性引当額の増減	6.0
税率変更による期末繰延税金資産の	-	税率変更による期末繰延税金資産の	2.0
減額修正		減額修正	
その他	0.7	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債に使用する法定実行税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、336千円減少し、法人税等調整額が32,550千円、その他有価証券差額金が20,979円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は、11,233千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654.39円	1,699.37円
1株当たり当期純利益金額	29.30円	48.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	633,375	1,046,526
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	633,375	1,046,526
期中平均株式数（株）	21,613,829	21,613,797

(重要な後発事象)

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。

1. 本制度導入の目的

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給することを目的としております。

2. 本制度の概要

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当予定先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」といいます。)は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、その設定後3年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め一括して取得し信託口に再信託します。信託口は、本持株会に対して、定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、当社と本信託との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に締結される株式譲渡契約に基づいて行われ、本信託を通じて信託口が当社株式を取得します。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」(不統一行使となった場合には信託財産である当社普通株式の議決権行使の総数に賛成または反対、棄権の比率を乗じて、賛成、または反対の議決権を行使し、あるいは棄権する数を算出し行使する)に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(参考)本信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	当社従業員持株会加入者に対する福利厚生制度の拡充及び当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給
委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	当社従業員持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	信託管理人となる要件を充足する当社従業員
信託契約日	平成24年5月28日
信託の期間	平成24年5月28日~平成27年6月30日
議決権行使	受託者は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	134,297,600円
株式の取得方法	当社自己株式の処分による取得

3. 本持株会へ売り付ける予定の株式の総数

262,300株

4. 受益者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続の全てを完了している者を受益者とします。

(第三者割当による自己株式処分)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 処分期日 平成24年5月30日
- (2) 処分株式数 262,300株
- (3) 処分価額 1株につき512円
(平成24年4月3日から平成24年5月2日までの終値の平均値)
- (4) 処分価額の総額 134,297,600円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分先 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
- (7) 資金用途 設備資金

当社は、平成24年5月10日開催の当社取締役会において、福利厚生制度の拡充を目的とした「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。本自己株式処分の目的は、本制度導入によるものです。

また、当社は本制度の導入に関わりなく、資本効率の向上を通じた株主への還元と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を進めてまいりましたが、本制度導入にあたり、金庫株の活用のため自己株式の割当を行うことといたしました。

本自己株式処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)イエローハット	296,728	406,814
(株)オートバックスセブン	90,504	362,921		
(株)池田泉州ホールディングス	2,220,000	255,300		
扶桑化学工業(株)	59,000	132,219		
関西ペイント(株)	143,000	119,405		
(株)みずほFG第13回13種優先株式	100,000	100,000		
大日本スクリーン製造(株)	97,000	72,265		
(株)鳥取銀行	209,000	36,993		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	33,528		
(株)みずほフィナンシャルグループ	232,344	31,366		
その他(25銘柄)	174,592	104,546		
	計	3,703,548	1,655,358	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第59回 住友不動産 社債	100,000	100,666
第6回 みずほコーポレート銀行 社債	100,000	100,420		
第7回 大和証券グループ本社 社債	100,000	100,560		
第45回 日本政策投資銀行 社債	100,000	100,863		
	小計	400,000	402,509	
投資有価証券	その他 有価証券	第22回 三菱東京UFJ銀行 社債	300,000	301,683
		第21回 三井住友銀行 社債	200,000	201,200
		第5回 三菱UFJ信託銀行 社債	200,000	200,714
		第19回 三菱東京UFJ銀行 社債	200,000	200,268
		大和証券CM #1917FR	200,000	196,180
		野村ユーロファイナンスNo.1088	200,000	162,460
		欧州復興開発銀行 8月	200,000	145,626
		デンマーク地方金融公庫	200,000	142,372
		第18回 三井住友銀行 社債	100,000	102,170
		第12回 みずほ銀行 社債	100,000	102,040
		第60回 近畿日本鉄道 社債	100,000	101,700
		第11回 JFEホールディングス 社債	100,000	101,490
		第24回 マツダ 社債	100,000	101,400
		第31回 三菱東京UFJ銀行 社債	100,000	101,276
		第4回 三菱東京UFJ銀行 社債	100,000	100,855
		第25回 マツダ 社債	100,000	100,830
		第9回 三菱UFJリース 社債	100,000	100,820
		第16回 みずほ銀行 社債	100,000	100,736
		第13回 関西アーバン銀行 社債	100,000	100,520
		第7回 中央三井信託銀行 社債	100,000	100,489
		第63回 近畿日本鉄道 社債	100,000	100,470
		第16回 みずほ銀行 社債	100,000	100,460
		第14回 東京建物 社債	100,000	100,460
		第1回 池田泉州銀行 社債	100,000	100,260
		第26回 三井住友銀行 社債	100,000	99,630
		大和証券CM #9065FR	100,000	98,180
		BNP PARIBAS FRN8589	100,000	94,430
		SEK FR3703	100,000	91,170
		欧州復興開発銀行 6月	100,000	73,270
		欧州復興開発銀行マルチコーラブル債	100,000	72,002
		ノルウェー地方金融公社	100,000	67,562
		EBRD FR3307	100,000	64,440
		EIB FR3302	100,000	61,990
	小計	4,200,000	3,889,153	
	計	4,600,000	4,291,662	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投信公社債投資信託	100,000	100,180
		グローバル債券F	89,949	59,762
		計	189,949	159,942

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,741,582	132,864	9,157	7,865,289	3,947,002	212,621	3,918,287
構築物	879,314	11,071	18,698	871,687	696,260	27,356	175,426
機械及び装置	1,659,363	19,866	13,022	1,666,206	1,509,381	48,652	156,824
車輛運搬具	78,787	14,166	1,286	91,667	64,180	18,204	27,486
工具、器具及び備品	660,616	53,136	25,990	687,762	613,223	46,460	74,538
土地	11,813,584	2,716	-	11,816,301	-	-	11,816,301
建設仮勘定	-	56,519	53,061	3,457	-	-	3,457
有形固定資産計	22,833,248	290,341	121,216	23,002,372	6,830,049	353,297	16,172,322
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	80,420	41,493	23,078	38,927
のれん	-	-	-	-	-	900	-
その他	-	-	-	13,836	4,091	578	9,744
無形固定資産計	-	-	-	94,257	45,585	24,557	48,672
長期前払費用	18,182	-	12,982	5,200	3,469	2,351	1,730

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	R & Dセンター	53,787千円
	増加額	極楽湯施設(温浴事業譲受)	42,898千円
	増加額	東京支店空調工事一式	25,901千円
構築物	減少額	洗車場設備	6,579千円
機械及び装置	増加額	自動ラック倉庫制御版4台	10,105千円
工具、器具及び備品	増加額	金型一式	22,285千円
ソフトウェア	増加額	営業分析支援システム	6,319千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	598,779	5,998	22	257,714	347,041
役員退職慰労引当金	298,080	32,220	-	-	330,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う取崩額4,202千円、貸倒懸念債権等特定債権に対する回収不能見込額の見直しによる取崩額253,500千円及び弁済による取崩額10千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,104
預金の種類	
当座預金	313,454
普通預金	37,202
通知預金	800,000
定期預金	6,150,080
別段預金	1,606
小計	7,302,344
合計	7,303,448

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エンパイヤ自動車(株)	257,650
ピップ(株)	22,764
(株)日新商会	14,170
(株)ジェムコ	6,791
(株)タカショー	6,432
その他	28,985
合計	336,794

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	139,870
5月	101,067
6月	63,442
7月以降	32,413
合計	336,794

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オートバックスセブン	155,430
(株)イエローハット	122,060
エンパイヤ自動車(株)	81,980
(株)カーマ	53,624
コーナン商事(株)	45,680
その他	719,386
合計	1,178,163

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
963,541	10,718,323	10,503,702	1,178,163	89.9%	36.5日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
洗車用品	371,211
補修・整備用品	248,618
家庭用品・その他	322,492
合計	942,322

仕掛品

品名	金額(千円)
調合液(洗車用品・補修用品・家庭用品・その他)	16,494
半製品(洗車用品・補修用品・家庭用品・その他)	33,687
合計	50,182

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	118,900
資材	226,771
小計	345,671
販促用資材	48,110
その他	957
小計	49,068
合計	394,740

関係会社株式

相手先	金額(千円)
アイオン(株)	947,000
(株)ソフト99オートサービス	752,049
(株)くらし企画	543,067
アスモ(株)	81,000
合計	2,323,116

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
アイオン(株)	1,700,000
アスモ(株)	1,080,000
(株)ソフト99オートサービス	795,900
合計	3,575,900

買掛金

相手先	金額(千円)
アスモ(株)	47,333
東洋エアゾール工業(株)	45,366
(株)ゴムヤジャパン	27,020
(株)カナエテクノス	25,827
日本ワイパブレード(株)	23,406
その他	314,145
合計	483,101

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満保有の株主様 当社グループ製品4コースの中から1コース選択 (2) 1,000株以上保有の株主様 当社グループ製品4コースの中から2コース選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新権予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月10日近畿財務局長に提出

(第58期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月10日近畿財務局長に提出

(第58期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成24年5月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員	公認会計士	安原 誠吾 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	松山 治幸 印
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。